

## 第4章 日立市の水産業の現状と課題

### 1 日立市の水産業の現状

#### (1) 茨城県における本市水産業の地位

本市の海面漁業に占める割合は、平成25年度（2013年）では経営体で24.9%（県内1位）、就業者数で14.2%（県内3位）である。

水揚数量、水揚金額では属地より属人の方が多い傾向があり、属人は水揚数量、金額ともに県内3位となっている。

		単位	日立市	茨城県	市/県 (%)	県順位	
経営体数 2013 (平成 25)		体	103	413	24.9	9市町村中	1
就業者数※2013 (平成 25)		人	204	1,435	14.2		3
水揚数量※ 2017 (平成 29)	属地	トン	1,425	50,561	2.8	6地区中	6
	属人	トン	22,257	314,055	7.1		3
水揚金額※ 2017 (平成 29)	属地	千円	570,701	6,337,772	9.0		5
	属人	千円	1,867,171	25,271,440	7.4		3

経営体数・就業者数：漁業センサス  
水揚数量・金額（1～12月）：茨城県海面漁業水揚高集計表

※「漁業就業者」：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した人  
※「水揚数量・水揚金額」：港に水揚げされた魚の重量と金額

#### (2) 漁業経営体

##### ア 漁業経営体の動向

平成10年（1998年）の個人経営体は153経営体であったが、15年間で55経営体が減少し、98経営体となっている。

区分	年	1998 (平成10年)	2003 (平成15年)	2008 (平成20年)	2013 (平成25年)
個人経営体		153	126	120	98
会社		2	3	3	4
漁業協同組合		1	2	1	1
共同経営		3	3	0	0
合計		159	134	124	103

資料：漁業センサス

イ 漁業種類別経営体数の動向

本市で最も多い船曳網漁業の経営体数は平成10年（1998年）に49経営体であったが、平成25年（2013年）には、33経営体に減少している。

ピーク時の昭和63年（1988年）には55経営体であったが、25年で40%の減少となっている。

区分 \ 年	1998 (平成10年)	2003 (平成15年)	2008 (平成20年)	2013 (平成25年)
底曳網	10	6	6	6
船曳網	49	48	48	33
まき網	0	1	1	1
刺網	12	23	9	11
さんま棒受網	2	2	1	1
大型定置網	1	1	1	1
釣・はえなわ	40	17	21	17
採貝・採藻	44	35	37	30
その他	1	1	0	3
合計	159	134	124	103

資料：漁業センサス

ウ 動力船保有隻数別経営体数の動向

本市の動力船保有隻数は、3～5トンが多く、平成10年（1998年）から比較すると、平成25年（2013年）は、28経営体減少し、46経営体となっている。

区分 \ 年	1998 (平成10年)	2003 (平成15年)	2008 (平成20年)	2013 (平成25年)
漁船非使用	14	7	14	12
1 t 未満	23	23	9	2
1～3 t	32	25	21	18
3～5 t	74	66	53	46
5～10 t	5	1	4	1
10～20 t	8	7	6	8
20 t 以上	2	3	2	2
定置網	1	1	1	1
その他	0	1	14	13
計	159	134	124	103

資料：漁業センサス

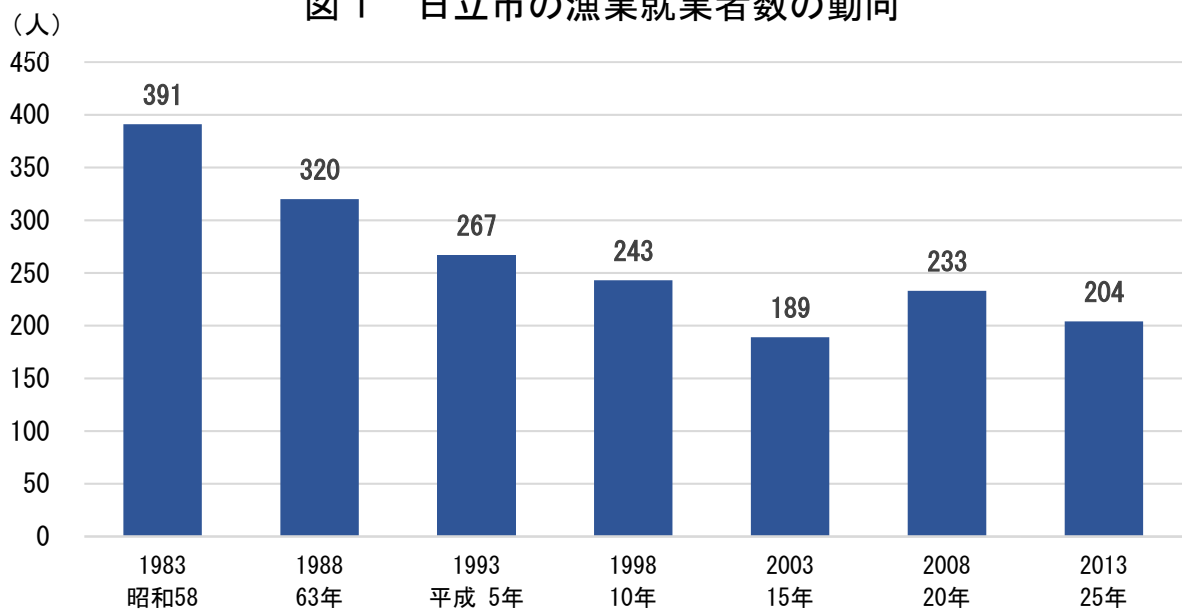
## (3) 漁業就業者数の動向

本市の漁業就業者数は、昭和58年（1983年）が391人であったが、平成25年（2013年）では、204人となり、減少率47.8%で187人の減少となっている。（図1）

また、本県の漁業就業者数は、昭和58年（1983年）が3,095人であったが、平成25年（2013年）では、1,435人となり、減少率が53.6%で1,660人の減少となっている。（図2）

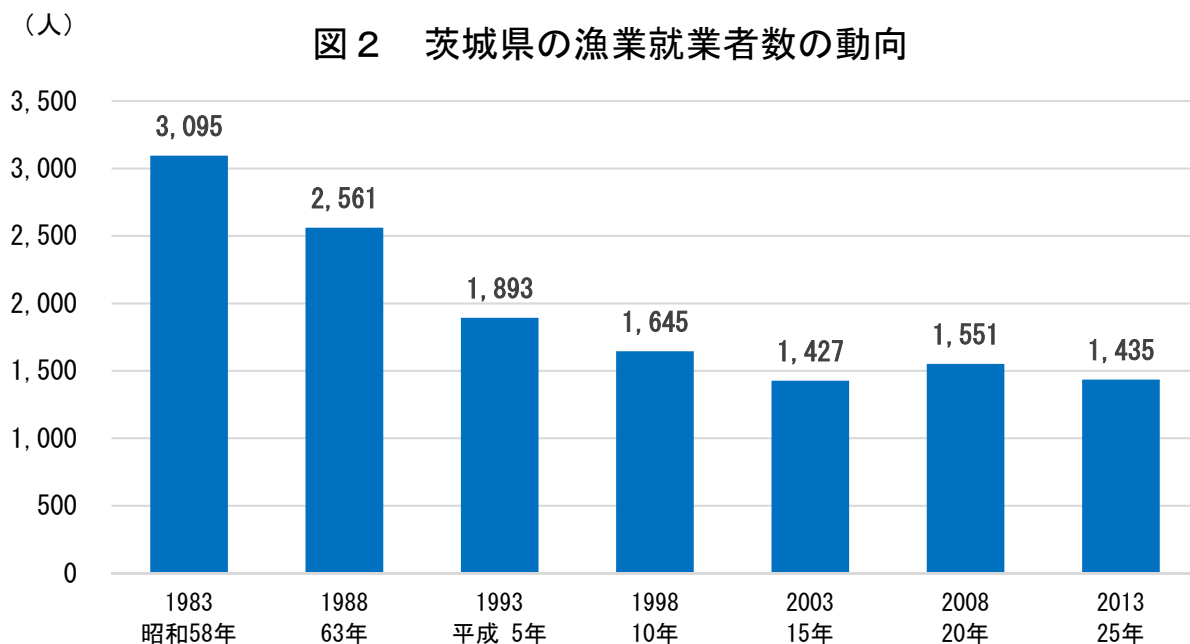
※「漁業就業者」：満15歳以上で過去1年間に漁業の海上作業に年間30日以上従事した人

図1 日立市の漁業就業者数の動向



資料：漁業センサス

図2 茨城県の漁業就業者数の動向

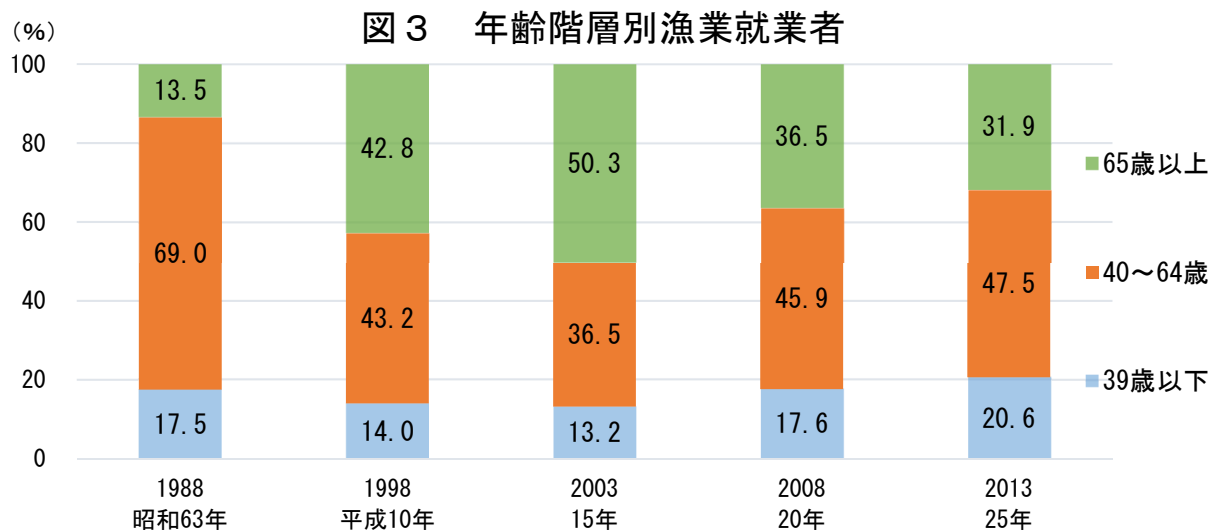


資料：漁業センサス

(4) 年齢階層別漁業就業者

本市の年齢別漁業就業者数は、平成10年（1998年）の243人から平成25年（2013年）の204人へと減少している。この減少は主に65歳以上の高齢漁業就業者の引退によるものである。

一方、39歳以下の漁業就業者数は、平成10年（1998年）の34人（14.0%）から平成25年（2013年）の42人（20.6%）へと増加した。（図3）



資料：漁業センサス

	1998 (平成10年)		2003 (平成15年)		2008 (平成20年)		2013 (平成25年)	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
19歳以下	1	14.0%	2	13.2%	2	17.6%	3	20.6%
20～24歳	4		6		5		9	
25～29歳	7		3		12		7	
30～34歳	6		6		6		14	
35～39歳	16		8		16		9	
<b>小計</b>	<b>34</b>		<b>25</b>		<b>41</b>		<b>42</b>	
40～44歳	12	43.2%	13	36.5%	14	45.9%	15	47.5%
45～49歳	16		14		24		9	
50～54歳	14		15		20		20	
55～59歳	14		10		27		23	
60～64歳	49		17		22		30	
<b>小計</b>	<b>105</b>		<b>69</b>		<b>107</b>		<b>97</b>	
65～69歳	58	42.8%	37	50.3%	22	36.5%	20	31.9%
70～74歳	29		39		29		18	
75歳以上	17		19		34		27	
<b>小計</b>	<b>104</b>		<b>95</b>		<b>85</b>		<b>65</b>	
<b>合計</b>	<b>243</b>		<b>189</b>		<b>233</b>		<b>204</b>	

資料：漁業センサス

(5) 水産業の動向

ア 漁業生産動向

水揚げ数量と水揚げ金額のピーク時と東日本大震災後の平成25年（2013年）を比較すると、属地・属人とも大きく減少しており、また震災後の平成25年（2013年）からは、属地・属人ともほぼ横ばいとなっている。（図4、5）

図4 日立市の漁業生産動向（属地）

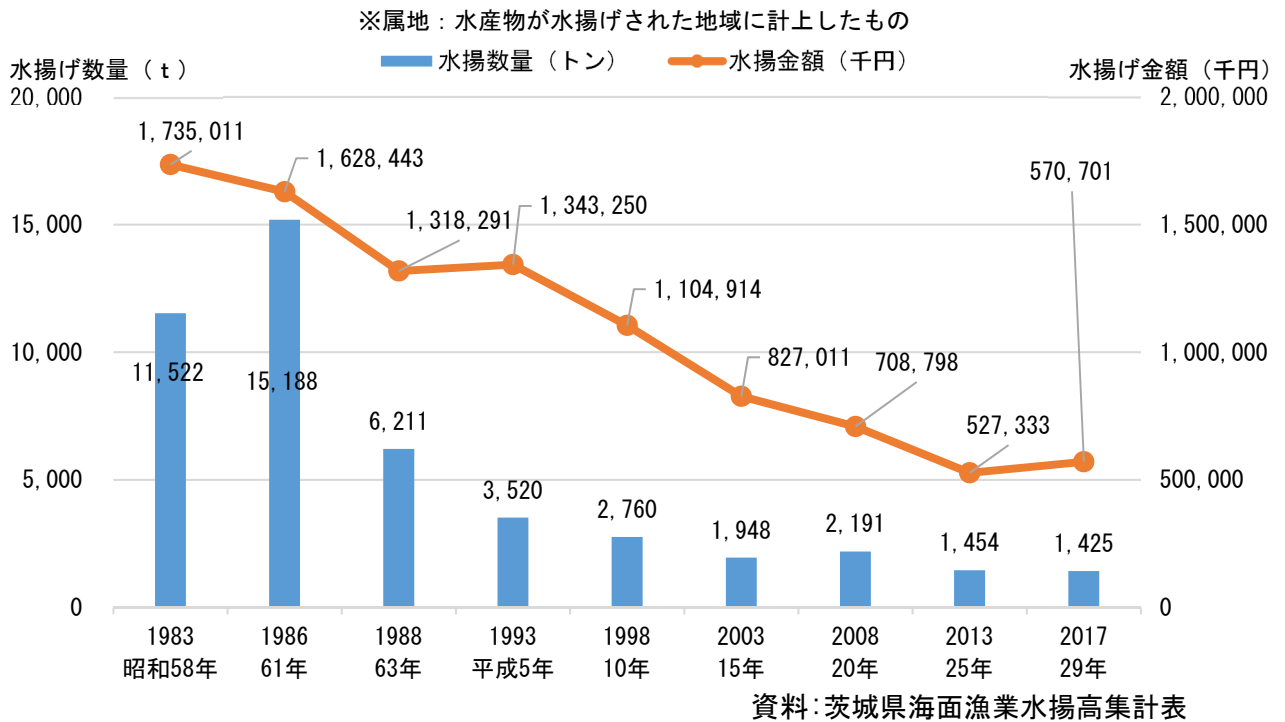
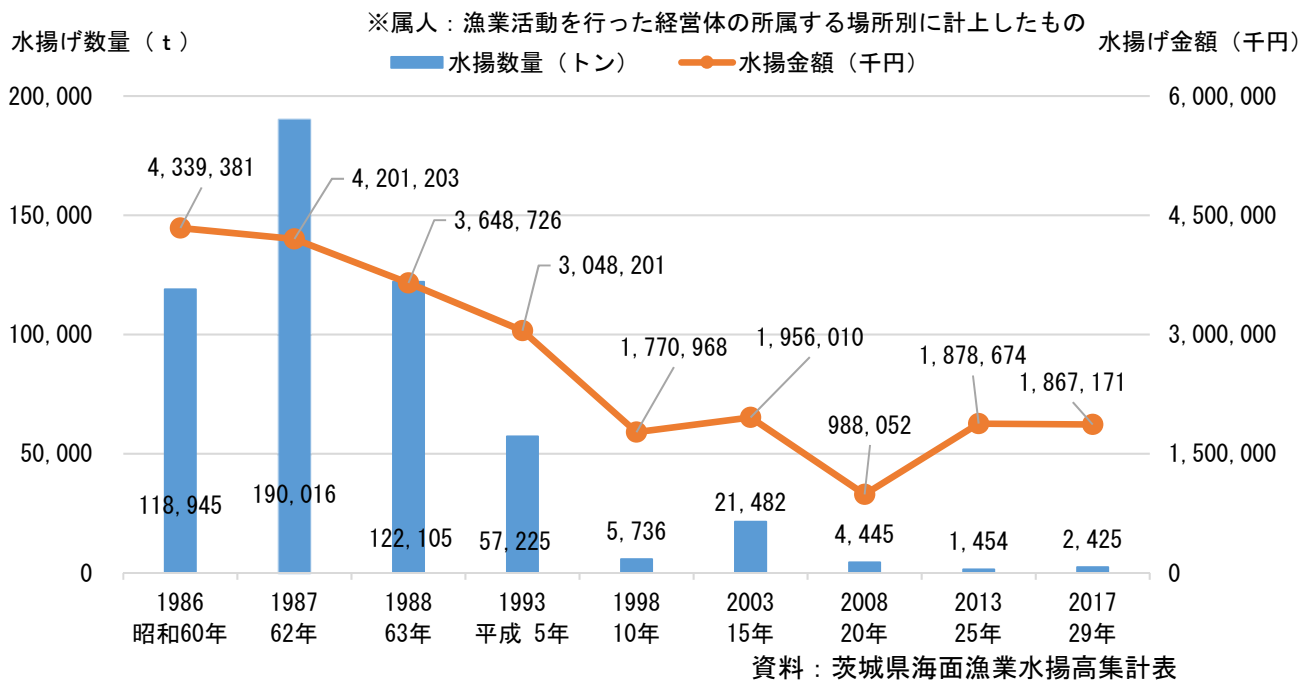


図5 日立市の漁業生産動向（属人）



### イ 漁業経営の現状

アンケート結果から、本市の漁業者は、主に5トン未満の漁船を所有し親族同士の少人数体制での操業を行っている。また、船曳網漁業を行っており、兼業で磯根漁業や釣り漁業などを行っている。

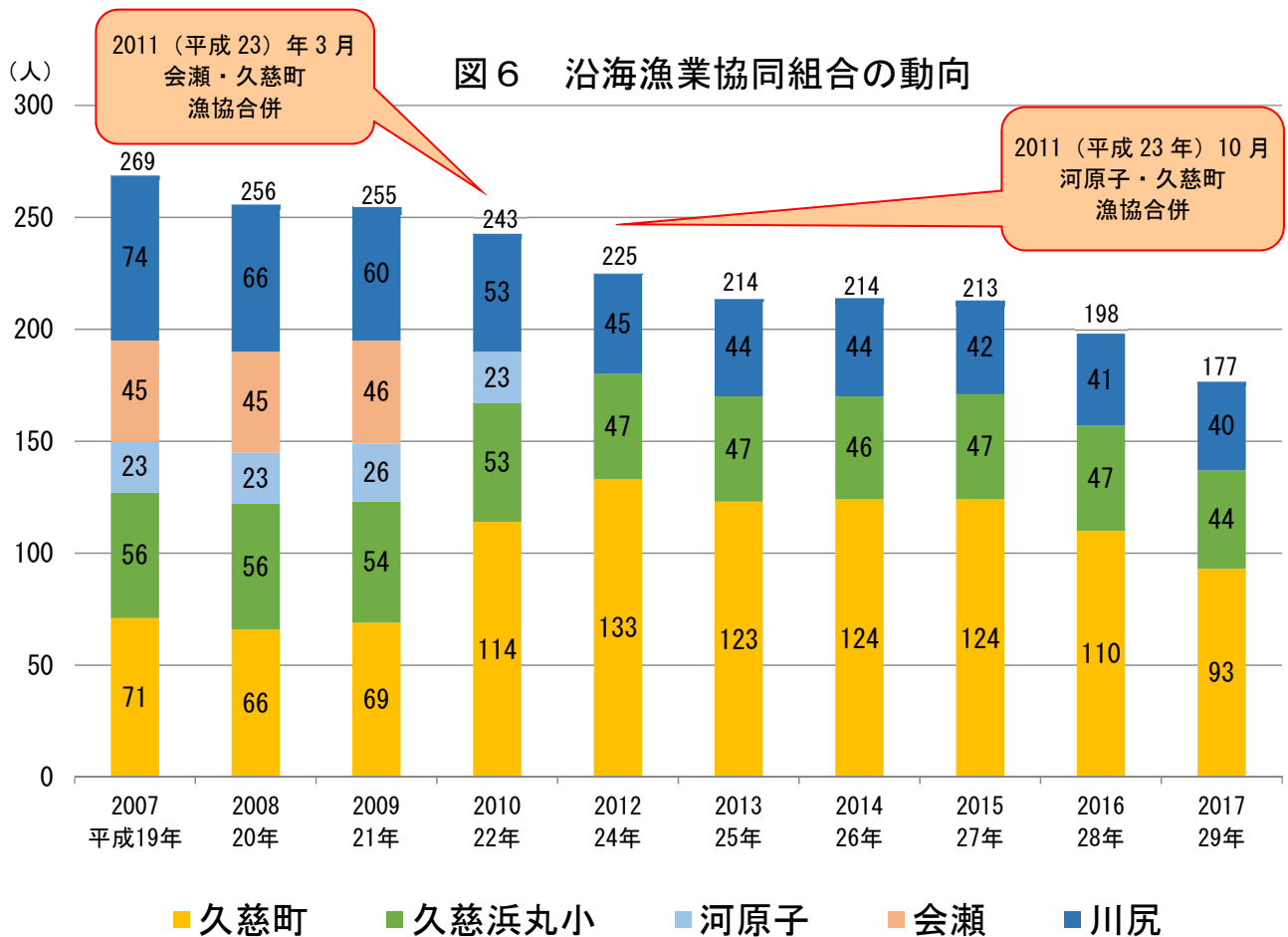
後継者がいない漁業者が半数を占め、後継者がいない理由として、「子どもが継ぎたがらない」や「子どもはいるが継がせたくない」と挙げており、身内を後継者とするのは難しい状況であることが分かる。

また、漁業者の多くが、経営状態は「良くも悪くもない」や「悪い」と感じており、その原因に「魚価の低迷」や「水揚高の減少」を挙げている。

### ウ 漁協経営の現状

市内の沿海地区の漁業協同組合に所属する組合員は、10年前の平成19年（2007年）は269人であったが、平成29年（2017年）には177人に減少している。（減少率34.2%）。

また、漁協の経営は、組合員数や漁業産出額が減少している中で厳しい状況に置かれている。（図6）



## 市内区分別水産業協同組合数の動向

(人)

区分	組合名	組合員の種類	2013 (平成25年)	2014 (平成26年)	2015 (平成27年)	2016 (平成28年)	2017 (平成29年)
沿海	川尻	正組合員	39	37	36	36	34
		准組合員	5	7	6	5	6
	久慈町	正組合員	47	51	53	54	54
		准組合員	76	73	71	56	39
	久慈浜丸小	正組合員	43	39	39	39	35
		准組合員	4	7	8	8	9
加工	久慈浜水産加工業	正組合員	24	23	21	21	20
内水面	十王川	正組合員	218	210	199	185	169
		准組合員	1	6	7	7	6
	久慈川	正組合員	638	598	598	598	598
		准組合員	4,828	4,707	4,506	4,331	3,962

資料：水産業協同組合要覧

## (6) 資源・環境保全活動やその他の活動

## ア アワビの稚貝放流

県内でも高い水揚量、水揚高を誇る本市のアワビ漁においては、市内の各採鮑組合（市内漁業協同組合所属の組合員）が稚貝放流をし、資源管理を行っている。

種苗生産施設である県栽培漁業センターは、東日本大震災で大きな被害を受けたことから、平成23年（2011年）、平成24年（2012年）は放流ができず、平成25年（2013年）3月に復旧工事が完了したものの、平成26年（2014年）は例年の1/3の放流数であった。平成27年（2015年）からは、東日本大震災以前と同水準の種苗放流が可能となり、平成30年（2018年）以降は次第に資源が回復していくことが予想されている。

## イ 環境保全活動

現在市内には、久慈浜・水木多面的機能活動組織、河原子多面的機能活動組織、十王川多面的機能活動組織が形成されている。この組織は、漁業者や漁協が構成員となりウニの密度調整管理、水域の監視、河川や海辺の清掃活動などを行っている。

また、川尻漁業協同組合や久慈浜丸小漁業協同組合の女性部においても、海岸や漁港内の清掃など、環境保全活動を行っている。

### ウ 内水面漁業者の取組

十王川漁業協同組合では、周辺地域の小学生や幼稚園児を対象に、10月から11月にかけて十王川を遡上してくるサケを捕獲し、採卵、ふ化させ飼育をしたのち、放流する活動を行っている。サケの生態サイクルを体験することで地域の豊かな自然環境への関心を深める環境教育に取り組んでいる。

一方、久慈川漁業協同組合では、天然アユ資源を増やすため、河床耕耘により産卵場を造成し、アユが産卵し易い環境作りの取組を行っている。

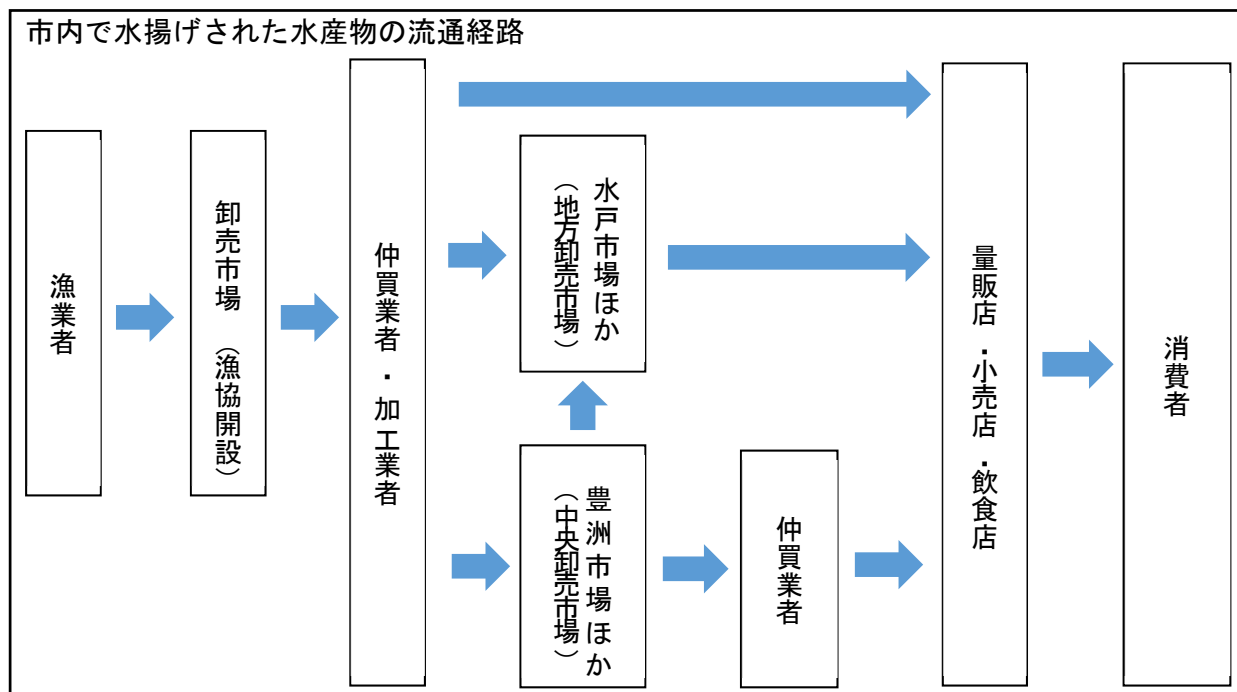
また、平成24年（2012年）からは、一般遊漁者によるサケ資源の調査を実施しており、平成30年（2018年）には約670人も遊漁者が調査員として参加するなど、久慈川でのサケ資源有効利用調査の認知度が上がっている。

## (7) 水産物の流通

### ア 市内で水揚げされた水産物の流通

市内で水揚げされた水産物は、漁業協同組合が開設する卸売市場でセリや入札により仲買業者や加工業者が買付けをしている。仲買業者や加工業者は、仕入れた大部分の水産物を水戸市公設地方卸売市場や豊洲市場等に出荷し、その他は、日立市内の量販店、小売店、消費者に販売している。

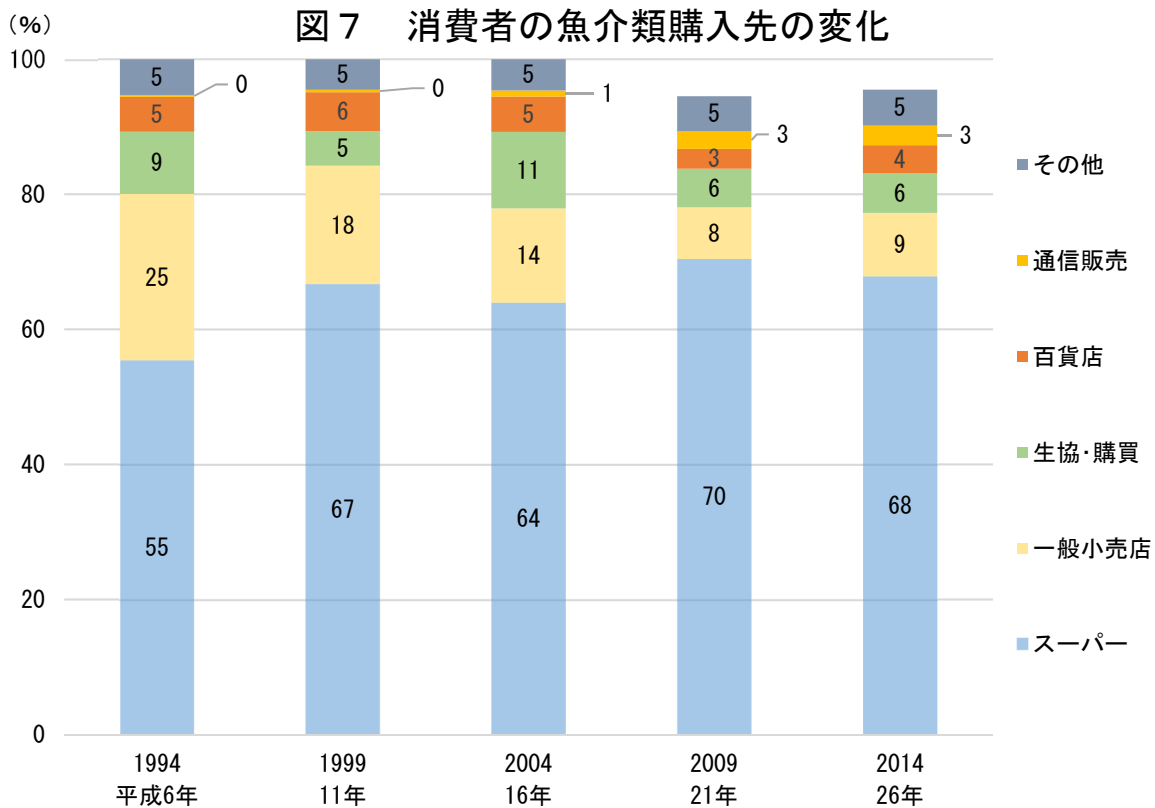
茨城県内で水産物の取扱いが最大である水戸市公設地方卸売市場は、日立市で水揚げされた水産物の取扱いもあり、県内の量販店等へ出荷され、また市民の食卓にも上がり、地産地消に寄与されている。



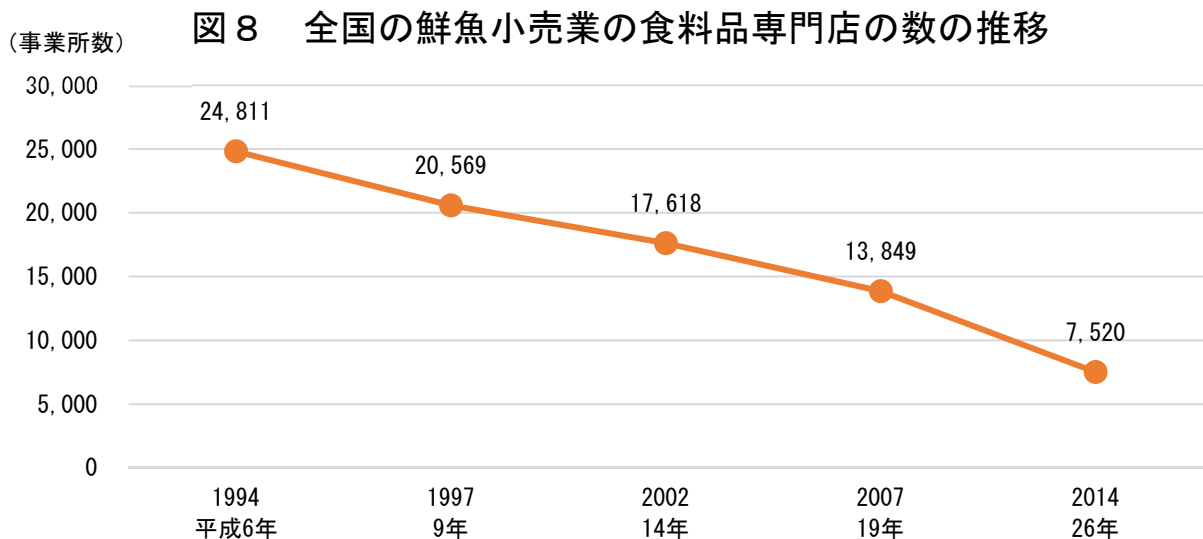


### イ 市内小売店の現状

消費者を対象に実施したアンケート調査では、魚介類の購入先として、量販店（スーパー）が多く、魚屋等で購入する消費者は少ない。その理由として、量販店が魚介類の販売に力を入れはじめ、刺身や加工品等が容易に購入できるようになったことや鮮魚小売店の減少によるものと考えられる。（図7.8）



資料：総務省「全国消費実態調査」

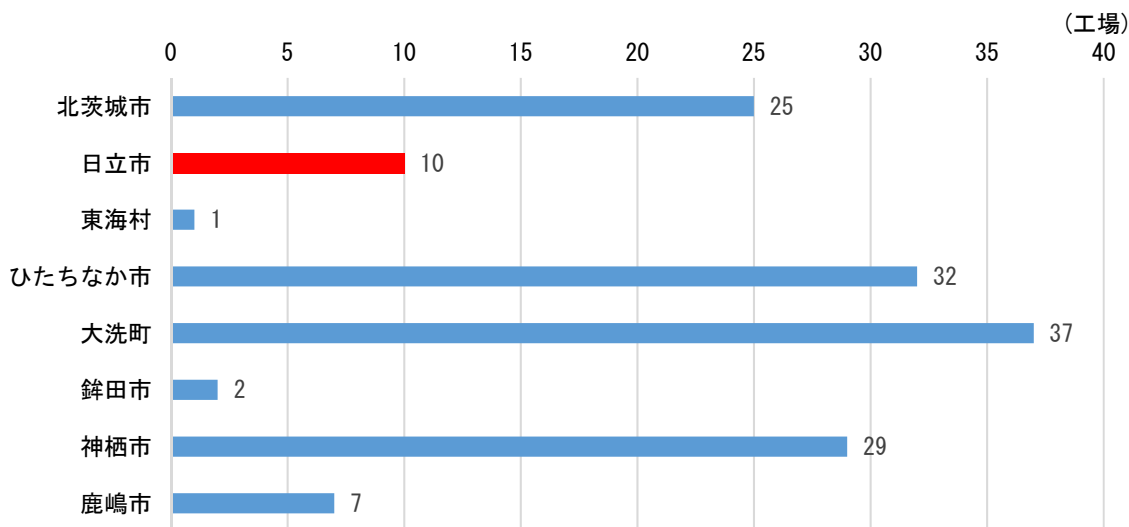


資料：経済産業省「商業統計表」

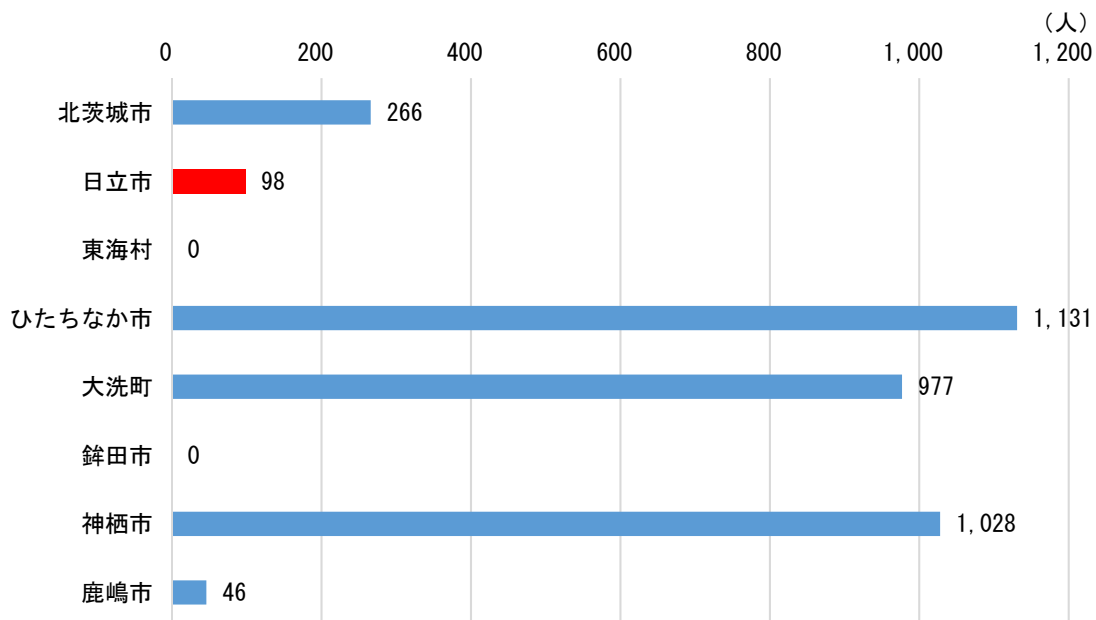
(8) 水産加工業の現状

本市の水産加工場は、市内南部地区に集中しており10社の加工場に98人の従業員が働いている。加工業協同組合へのヒアリングから、漁業者と同じように高齢化や後継者がいないなどの問題が表面化している。(図9.10)

(図9 県内の水産加工場数の推移)



(図10 県内の水産加工場従業員数の推移)



資料：経済産業省「商業統計表」  
漁業センサス

## 2 日立市の水産業の課題

### (1) 明日へつながる水産業

本市の漁業生産動向では、属地水揚数量は年々減少しており、平成29年（2017年）は平成5年（1993年）と比較して約40%程度まで減少していることから、地元水産業の生産力を上げることが今後の課題となっている。

課題の解決に向け、本市の水産業規模にあったコストの見直しのほか、水揚拠点の集約化や機能の再編、衛生管理の整った産地市場の構築による地元水産物の付加価値を高めるなど、属地水揚を増やすことが重要となる。

それにより、水揚手数料が増加し、漁業協同組合の経営が安定するとともに、拠点の集約により買人が増加することで、魚価が上がり、漁業者の所得向上にもつながるものと考えられる。

また、漁業就業者の減少や高齢化が進み、担い手の確保・育成や経営体の体質強化が重要であるが、平成25年（2013年）漁業センサスの市内漁業就業者数は、40歳以上から64歳未満の割合が多く、全体の約半数を占めており、漁業就業者が減少していく中で、ますます高齢化が進むことが予想され、その対策も課題となる。

さらに、後継者については、世襲が一般的であるが、漁業者へのアンケートや加工業協同組合のヒアリングでは、「後継者がいない」との回答が多く、今後は漁家や地縁血縁を持たない人からも広く新規就業者を確保する必要がある。そのためにも、収入を安定化する取組や就労環境の改善など水産業の仕事を魅力あるものにしていけるかが課題となっている。

### (2) 経営の安定化

漁業者へのアンケート結果では、経営状態について「良くも悪くもない」との回答が約半数を占め、前回調査時の「悪い」から改善が見られたが、漁業経営体の収入は、燃油等価格の変動や漁獲量の低迷等により不安定であり、漁業操業を効率化するなどの経費削減、収入の向上や安定化を図るための新たな取組が必要と思われる。

最近では、漁業者の収入安定化の取組として、遊漁船業を営む傾向もあり、漁業と調和した新たな事業の在り方として考えられる。

また、漁業協同組合、加工業協同組合は、組合員の協同組織として、水産業の振興や地域活性化に大きな役割を果たしているが、組合員や水揚量の減少等により、取り巻く環境は変化してきており、持続可能なものにしていくためには、健全な経営と組織強化を図っていくことが、今後の課題となっている。

### (3) 高品質で魅力的な水産物の供給

アンケート結果から消費者は、価格よりも鮮度や質を重視しており、刺身などの鮮魚が食べたいとの回答からも、鮮度が良い水産物を求める傾向にある。

近年、消費者の食に対する安全意識は一層高まっており、水揚げから販売までの適正な衛生管理や鮮度管理が求められていることから、高品質で魅力的な水産物を供給していくことが、魚食の普及や消費拡大につながっていくものと考えられる。

また、食の安全性を消費者に向けて情報発信することによって、本市水産物の知名度等の向上に努めるなど、今後は消費者ニーズに対応した取組が課題となってくる。

### (4) 地域との連携・交流

新たな水産業の振興策として、漁業者と水産加工業者が地元異業種の商工業者等と連携し、それぞれのノウハウを活かした生産技術の開発、流通の改善や魚食普及促進などの取組を行うことも期待される。

また、消費者アンケート回答者の87%が「魚介類を食べる」、59.2%が「日立の地魚を購入したい」との結果をみても、消費者は水産物を求めており、特に地元水産物に興味がある傾向にあることから、地元水産物の普及促進に向け、本市の水産業を市民の身近なものとするため、漁業地域を活用した様々な交流、漁港のにぎわいづくりや地元水産資源を活用した特色ある取組を進めることが必要となる。